

障害児等療育支援事業の見直しについて

1. 平成 28 年度からの事業内容の見直しについて

(1) 利用対象者の明確化

- ・ 現行の実施要綱では、「この事業の対象者は、千葉県内（千葉市・船橋市・柏市を除く）に在住する在宅障害児等及びその家族とする。」と規定している。
- ・ 今後、要綱又は募集要領において、主な対象者を、「18 歳未満の者又は 18 歳になるまでに発生した療育に関する問題で困っている者」と修正してはどうか。

(2) 施設支援指導事業に係る対象施設の範囲

- ・ 現行の要綱では、「障害児通所支援及び障害児保育を行う保育所等」と規定しており、「保育所等」の「等」について 27 年度の募集要領にて幼稚園又は認定こども園として示した。
- ・ 今後、「保育所等」の「等」の範囲に、放課後児童クラブ、児童養護施設を追加してはどうか。
- ・ また、保育所や幼稚園から小学校に入学した後、しばらくの間、小学校に対する支援が必要であるとの意見もある。
- ・ 一方で、支援が必要であるとしても、その費用は学校サイドが負担するべきとの意見もある。

(3) 利用限度回数及び委託単価

- ・ 27 年度の見直しで、福祉サービスにつなげることを前提として、利用者 1 人当たりの年間の利用回数について標準の回数を示した。なお、これによりがたい場合は、理由を示してもらい利用回数を協議している。
- ・ また、単価についても、児童発達支援事業などの法定サービスとの均衡を図る観点から、6 事業中 5 事業について、引き下げを行っている。
- ・ 利用限度回数及び委託単価については、限られた財源の中で事業を実施する観点から、27 年度と同様の扱いとしたい。

(4) 配置職員に係る資格要件

- ・ 療育相談支援事業については、相談支援従事者研修修了者、療育支援事業については理学療法士等の療育の国家資格を有する者、その他療育の専門家として障害福祉課が適当と認めた者の配置を必須としている。
- ・ 引き続き 27 年度で規定した有資格者等の配置を必須とし、それ以外の者でも有資格者と共同で支援に当たる場合は、委託料の支払の対象としてはどうか。

(5) 予算、契約方法及び委託料の支払い方法

- ・ 28 年度予算については、27 年度と同額を維持できるよう協議をしていく。

- ・委託料の支払は、現行は4半期ごとの支払としているが、年度当初に概算払いし、年度末に精算するというものではどうか。ただし、実施状況を確認するため、4半期ごとに実施状況の報告は引き続き求めたい。
- ・契約方法は、過去2年間の実績を元に委託件数の上限を定めて契約することではどうか。

2. 平成28年度からの体制の見直しについて

(1) 受託者の支援技術の向上

- ・事業の実施にあたっては、支援方法等についての指針が存在せず、各事業者のやり方に任せており、事業者間で支援のレベルの格差が見受けられる。
- ・このため、支援技術の向上を図れるよう、療育支援専門部会の下に、現場を熟知している委員で構成する組織を設け、療育支援事業のマニュアル（支援マニュアル）を作成するなどしてはどうか。

(2) 委託事業所の選定及び外部評価

- ・委託事業所の選定に当たっては、事業所を選定する基準が実質的になく、実施要綱及び募集要領で示した要件を満たしていれば、委託事業所として認めてきている。
- ・今後は、委託事業所の選定に当たっては、過去の実績や圏域ごとの配置を考慮し、指定制度としてはどうか。
- ・また、第三者委員会を立ち上げ、事業内容等の評価を行い、事業全体の質の向上等に努めてはどうか。

※ (1) と (2) については、組織を2つ立ち上げることは、事務的に非常に難しいと思います。しかし、支援と評価が同じ委員会で行うことについては、問題があると思います。新たな組織を設置するかどうか、さらに、1つでいいか、2つとするかなどについて、専門部会でさらに議論が必要だと思います。